

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【事業年度】	第20期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月	第20期 平成22年9月
売上高 (千円)	13,623,056	17,890,950	14,381,341	14,750,622	15,375,097
経常利益又は経常損失 () (千円)	311,073	631,651	99,188	802,497	979,408
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	131,380	261,187	332,910	329,141	456,898
純資産額 (千円)	1,903,296	2,082,297	1,657,983	1,950,090	2,347,965
総資産額 (千円)	4,431,408	5,740,398	6,523,772	7,647,740	6,610,507
1株当たり純資産額 (円)	87,147.22	94,956.31	76,194.97	89,812.09	212.93
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	6,119.85	12,042.95	15,332.33	15,158.71	42.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6,077.95	12,034.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	35.9	25.4	25.5	35.0
自己資本利益率 (%)	7.7	13.3	-	18.3	21.4
株価収益率 (倍)	19.6	10.0	-	5.4	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,814	18,266	302,026	1,566,382	287,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,251	884,603	214,444	24,833	714,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,559	551,093	473,511	530,263	549,806
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	866,891	522,488	479,528	1,490,813	1,613,259
従業員数 (名)	266	287	342	294	317
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[141]	[124]	[92]	[142]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の各利益の大幅な減少は、移動体通信機器の販売台数の低迷によるものであります。

3. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8. 第18期の従業員数につきましては、第17期より55名増加しておりますが、主な増加理由は、コールセンター事業(保険分野)の東北支店開設によるものであります。また、第19期の従業員数につきましては、第18期より48名減少しておりますが、主な減少理由は、不採算懸念店舗の閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月	第20期 平成22年9月
売上高 (千円)	13,553,529	17,579,186	13,963,367	14,162,771	14,538,097
経常利益 (千円)	351,673	656,871	16,756	853,321	863,113
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	152,154	283,047	241,327	377,532	404,581
資本金 (千円)	726,164	729,364	729,364	729,364	729,364
発行済株式総数 (株)	21,563	21,713	21,713	21,713	10,856,500
純資産額 (千円)	1,899,929	2,104,420	1,788,638	2,132,698	2,441,984
総資産額 (千円)	4,406,113	5,039,351	6,055,359	7,251,112	5,830,600
1株当たり純資産額 (円)	88,110.61	96,919.82	82,376.38	98,222.18	224.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (-)	4,000 (-)	3,000 (-)	3,600 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7,087.50	13,050.89	11,114.42	17,387.38	37.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,038.98	13,041.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	41.8	29.5	29.4	41.9
自己資本利益率 (%)	8.9	14.1	-	19.3	17.7
株価収益率 (倍)	16.9	9.3	-	4.7	5.6
配当性向 (%)	42.3	30.6	-	20.7	26.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	247 [66]	259 [85]	284 [66]	244 [28]	245 [57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の各利益の大幅な減少は、移動体通信機器の販売台数の低迷によるものであります。

3. 第17期において、ストックオプションの権利行使に伴い150株を発行しております。この結果、平成19年9月30日最終の発行済株式総数は21,713株となっております。

4. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。この結果、平成22年9月30日最終の発行済株式総数は10,856,500株となっております。

5. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 第18期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

9. 第19期の従業員数につきましては、第18期より40名減少しておりますが、主な減少理由は、不採算懸念店舗の閉鎖によるものであります。

2【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ（資本金2,000千円）を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホン（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の携帯電話専売店「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社（現 パナソニックテレコム株式会社）との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント（出資金6,000千円）を設立
- 平成9年12月 株式会社ツーカーセラー東海（現 K D D I 株式会社）との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツーカーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地（名古屋市中区千代田五丁目21番20号）へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社（現 エスケーアイ開発株式会社）を設立（資本金10,000千円）
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社および有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 K D D I 株式会社との一次代理店契約に基づいて「a uショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転し、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合併会社「株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）」を設立し、コールセンター事業へ進出
- 平成19年8月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が大型立体駐車場による不動産賃貸・管理事業へ進出
- 平成20年7月 株式会社セントラルパートナーズが青森県に東北支店（青森コールセンター）を開設
- 平成21年2月 東京支社を横浜市港北区に移転し、関東支社に改称
- 平成21年9月 愛知県知多市に「エスケーアイマネージメント株式会社」を設立（資本金90,000千円）
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- 平成22年7月 エスケーアイマネージメント株式会社（現 連結子会社）が葬祭会館の営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネージメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、コールセンター事業（保険分野）、不動産賃貸・管理事業および葬祭事業を展開しております。

なお、子会社のエスケーアイマネージメント株式会社は、葬祭事業を事業の主体としており、当連結会計年度より連結子会社としております。

1．移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアおよび一次代理店から手数料を収受しております。

2．コールセンター事業（保険分野）

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

3．不動産賃貸・管理事業

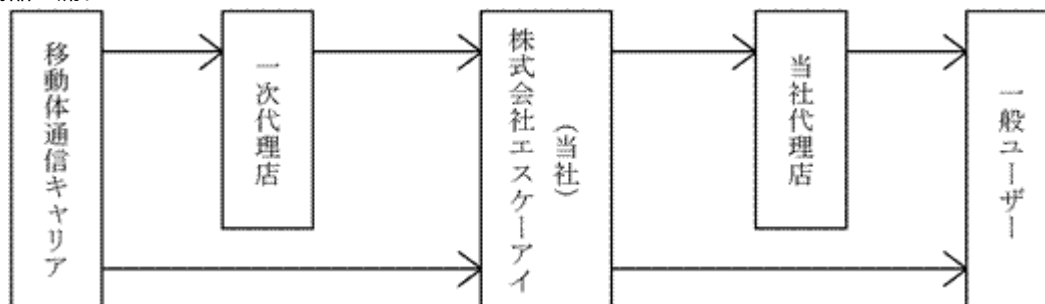
不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

4．葬祭事業

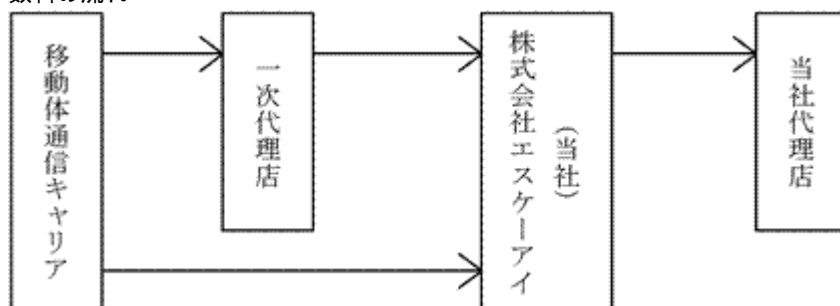
個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

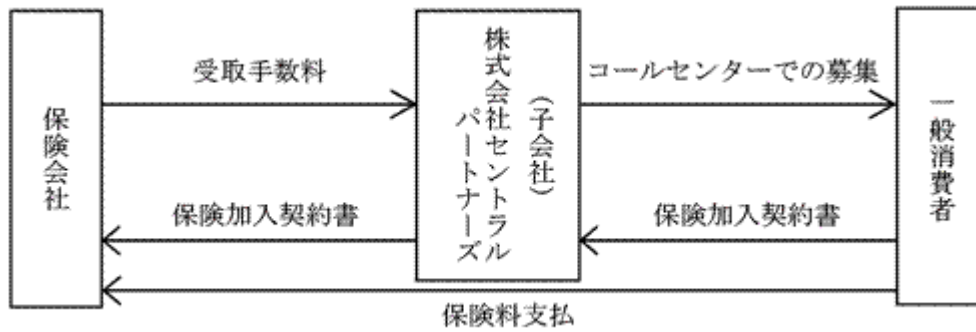
商品の流れ



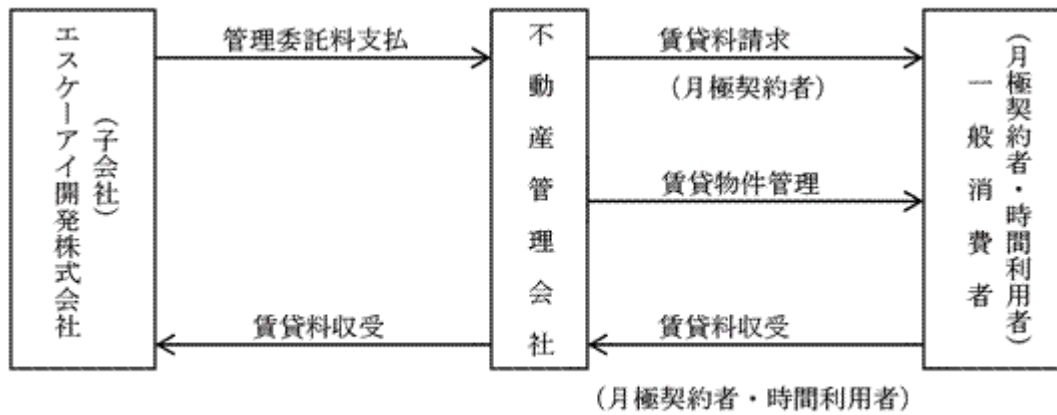
手数料の流れ



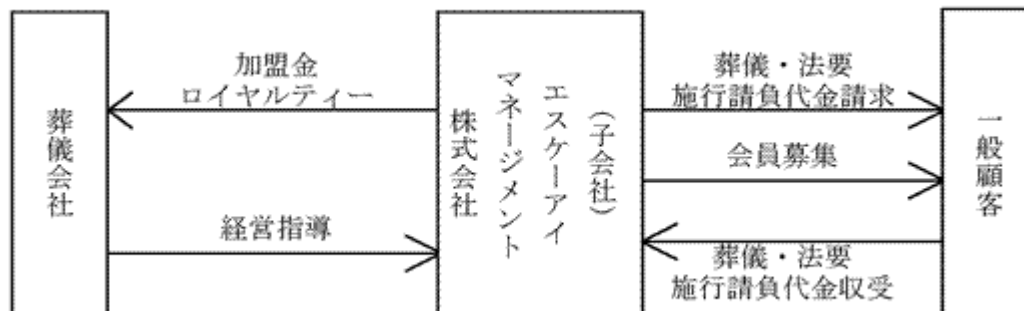
コールセンター事業（保険分野）の系統図は、次のとおりであります。



不動産賃貸・管理事業の系統図は、次のとおりであります。



葬祭事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ (注) 2	岐阜県 大垣市	140	コールセンター事業 (保険分野)	68.5	役員兼任 3名
エスケーアイ開発株式会社	名古屋市 中区	10	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	役員兼任 3名
エスケーアイマネージメント 株式会社(注) 2	愛知県 知多市	90	葬祭事業	100.0	役員兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	245 [57]
コールセンター事業(保険分野)	62 [84]
不動産賃貸・管理事業	- [-]
葬祭事業	10 [1]
合計	317 [142]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 [57]	25.6	3.6	4,222,350

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が回復基調にあったものの、世界的な経済不安や円高などの影響から、回復速度は急速に鈍化したなか、上場企業を中心にコスト削減効果から増益基調はみられるものの、依然として停滞感が漂う状況でまいりました。

移動体通信業界では、ソフトバンクモバイル株式会社が引き続き積極的な営業政策を展開して、契約シェア拡大に向け着実に伸長してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、採算性を勘案のうえ、新規にソフトバンクショップを2店舗、a uショップを1店舗およびa u専売店を1店舗出店してまいりました。営業面で高利益率商品の販売促進を継続したことが奏功した他、新機種のiPhone 4の販売も寄与し、新規販売が大幅に伸長いたしました。また、ソフトバンクショップについて、更に生産性の向上を図る目的で1店舗退店いたしました。この結果、期末店舗数は72店舗（直営68店舗、FC4店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が11,540万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開に伴い、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ156,159台（前期比5.0%増）となりました。また、売上高は14,538百万円（前期比2.7%増）、営業利益は879百万円（前期比3.2%増）となりました。

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を強化して販売力の向上を図るほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当連結会計年度における売上高は760百万円（前期比43.4%増）、営業利益は126百万円（前期は80百万円の営業損失）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に向上しております。当連結会計年度における売上高は65百万円（前期比1.9%減）、営業利益は2百万円（前期比28.0%減）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を愛知県西尾市にオープン後、当連結会計年度における売上高は27百万円、営業損失は38百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は15,375百万円（前期比4.2%増）、営業利益は970百万円（前期比25.3%増）、経常利益は979百万円（前期比22.0%増）、当期純利益は456百万円（前期比38.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益918百万円の計上に伴い、営業活動による資金が増加したほか、有形固定資産の取得等により投資活動による資金が減少したものの、社債の発行等により財務活動による資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、当連結会計年度末は1,613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動による資金の増加は、287百万円（前期比81.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が918百万円（前期比32.6%増）となり、たな卸資産の増減額で1,754百万円の資金の増加（前期は346百万円の減少）となったほか、減価償却費で134百万円の資金の増加（前期比2.9%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で2,037百万円の資金の減少（前期は584百万円の増加）となり、法人税等の支払額で571百万円の資金の減少（前期は17百万円の減少）となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動による資金の減少は、714百万円（前期は24百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出620百万円（前期は36百万円の減少）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動による資金の増加は549百万円(前期は530百万円の減少)となりました。これは社債の償還による支出100百万円(前期と同額)のほか、長期借入金の返済による支出264百万円(前期比12.4%増)があったものの、長期借入れによる収入300百万円(前期比200.0%増)があったほか、短期借入金の純増加額300百万円(前期は230百万円の減少)があり、社債の発行による収入392百万円(前期はなし)があったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	9,012,249	83.8
葬祭事業	13,252	-
合計	9,025,502	83.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	商品売上高	7,450,296	93.5
	受取手数料	7,087,801	114.4
小計		14,538,097	102.7
コールセンター事業(保険分野)		760,890	143.4
不動産賃貸・管理事業		48,307	84.6
葬祭事業		27,801	-
合計		15,375,097	104.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	4,619,596	31.3	11,958,696	77.8
KDDI株式会社	1,311,890	8.9	1,745,762	11.4

なお、当連結会計年度における販売実績には、各移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の一般ユーザーへの販売実績を含めており、一般ユーザーへの販売実績を含めた前連結会計年度における相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりとなります。

ソフトバンクモバイル株式会社 11,248,944千円(76.3%)
KDDI株式会社 1,766,387千円(12.0%)

3【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から買い替えサイクルの長期化が顕著となっております。当社では店舗での販売の効率性に取り組むとともに、携帯電話に対する顧客ニーズが高性能端末と低価格帯端末に二極化する傾向に対応して販売促進を行うことにより、利益率の向上を図ってまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の定着が課題となっております。これに対応するため、営業部、人事グループが中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加してまいりました。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に検討し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、高性能端末を投入する他、短期間の内に料金プラン等新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸事業につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取り次ぎを行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

新規手数料：移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

買換手数料：移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

継続手数料：移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に収受する手数料

その他：保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成21年9月期		平成22年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	1,949,599	13.8	2,479,230	1.7
	買換手数料	2,721,436	19.2	2,785,357	19.2
	継続手数料	801,467	5.7	797,623	5.5
	その他	723,613	5.1	1,025,589	7.1
	小計	6,196,117	43.7	7,087,801	48.8
商品売上高		7,966,654	56.3	7,450,296	51.2
合計		14,162,771	100.0	14,538,097	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に收受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還しております。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っておりますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払いに備えております。

4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取り扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コールセンター事業（保険分野）

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取り次ぎを行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を收受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な経営環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な経営環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場事業については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 葬祭事業

1. 事業展開について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、平成21年から平成22年にかけては前年に比して2%の伸び率で死亡者数が増加すると予想されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないことから、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

当社と移動体通信キャリアとの代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
KDDI株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成13年3月7日から 平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
アメリカンライフ インシュアランスカンパニー	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から 平成19年2月6日まで 以降1年毎の自動更新
アメリカンファミリーライフ アシュアランスカンパニー オブコロンバス	生命保険契約の締結の媒介業務および保全・サービス取次業務	平成21年3月2日から 平成22年3月1日まで 以降1年毎の自動更新

エスケーアイマネジメント株式会社と葬儀会社とのフランチャイズ契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ティア	葬儀事業の経営に関するフランチャイズ契約	平成21年11月24日から 平成31年11月23日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が129百万円増加し、売掛金が132百万円増加したものの、商品が1,765百万円減少したことなどにより、流動資産が1,468百万円減少し4,054百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が508百万円増加したことなどにより全体で431百万円増加し、2,556百万円となりました。その結果、資産総額は1,037百万円減少し、6,610百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して短期借入金が300百万円増加したものの、買掛金が1,904百万円減少し、未払金が97百万円減少したほか、未払法人税等が180百万円減少したことなどにより、流動負債は1,836百万円減の2,879百万円となり、長期借入金が111百万円増加し、社債が220百万円増加したことなどにより固定負債は401百万円増の1,383百万円となりました。その結果、負債総額は1,435百万円減少し、4,262百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が378百万円増加したことなどにより397百万円増加し、2,347百万円となりました。

(経営成績)

当連結会計年度における移動体通信機器販売関連事業につきましては、ソフトバンクモバイル株式会社が引き続き積極的な営業政策を展開して、契約シェア拡大に向け着実に伸長してまいりました。ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開に伴い、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は新規・機種変更を合わせ156,159台（前期比5.0%増）となりました。これにより、売上高は14,538百万円（前期比2.7%増）、営業利益は879百万円（前期比3.2%増）となりました。

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を強化して販売力の向上を図るほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当連結会計年度における売上高は760百万円（前期比43.4%増）、営業利益は126百万円（前期は80百万円の営業損失）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に向上しております。当連結会計年度における売上高は65百万円（前期比1.9%減）、営業利益は2百万円（前期比28.0%減）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を愛知県西尾市にオープン後、当連結会計年度における売上高は27百万円、営業損失は38百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は15,375百万円（前期比4.2%増）、営業利益は970百万円（前期比25.3%増）、経常利益は979百万円（前期比22.0%増）、当期純利益は456百万円（前期比38.8%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益918百万円の計上に伴い、営業活動による資金が増加したほか、有形固定資産の取得等により投資活動による資金が減少したものの、社債の発行等により財務活動による資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、当連結会計年度末は1,613百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、287百万円（前期比81.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が918百万円（前期比32.6%増）となり、たな卸資産の増減額で1,754百万円の資金の増加（前期は346百万円の減少）となったほか、減価償却費で134百万円の資金の増加（前期比2.9%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で2,037百万円の資金の減少（前期は584百万円の増加）となり、法人税等の支払額で571百万円の資金の減少（前期は17百万円の減少）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、714百万円（前期は24百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出620百万円（前期は36百万円の減少）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は549百万円（前期は530百万円の減少）となりました。これは社債の償還による支出100百万円（前期と同額）のほか、長期借入金の返済による支出264百万円（前期比12.4%増）があったものの、長期借入れによる収入300百万円（前期比200.0%増）があったほか、短期借入金の純増加額300百万円（前期は230百万円の減少）があり、社債の発行による収入392百万円（前期はなし）があったことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ソフトバンクショップを2店舗、a uショップを1店舗およびa u専売店を1店舗出店し、ソフトバンクショップを1店舗閉鎖いたしました。また、葬祭会館を1店舗出店いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は671,266千円、固定資産除却損は9,845千円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社統括 移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	188,434	40,350	644,421 (5,976)	10,818	884,024	37
関東支社 (横浜市港北区)	関東地区統括 移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	1,628	1,084	- (-)	355	3,067	10
ソフトバンクショップ 55店舗 (名古屋市中区ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	322,033	-	- (-)	18,443	340,477	164
a uショップ 11店舗 (愛知県大府市ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	97,459	-	- (-)	8,435	105,895	30
エスケーアイモバイル 東海地区1店舗 (名古屋市北区)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	23,250	-	- (-)	267	23,517	2
エスケーアイモバイル 関東地区1店舗 (東京都昭島市)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	5,899	-	- (-)	52	5,952	2
合計			638,705	41,434	644,421 (5,976)	38,373	1,362,935	245

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	コールセンター 事業(保険分野)	統括業務施設 販売設備	3,983	-	- (-)	1,633	5,616	32
	東北支店 (青森県青森市)	コールセンター 事業(保険分野)	販売設備	11,345	-	- (-)	406	11,752	30
エスケーアイ 開発株式会社	エスケーアイ パーク法王町 (名古屋市 千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	統括業務施設 駐車場設備	367,384	-	- (-)	3,482	370,867	-
エスケーアイ マネージメン ト株式会社	葬儀会館ティ ア西尾 (愛知県西尾市)	葬祭事業	葬祭ホール	115,245	3,117	- (-)	8,108	126,471	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	コールセンター事業 (保険分野)	販売設備	86,400	167,706

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレスおよびNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数 (個)	2,900	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 2	1,450,000 (新株予約権1個当たり 500株)	1,450,000 (新株予約権1個当たり 500株)
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1、2	385.644	385.644
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1、2	発行価格 385.644 資本組入額 192.822	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 平成22年5月11日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で1株を500株に分割する株式分割を実施したことに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数および金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月7日 (注)1	2,000	21,464	145,000	724,051	145,000	661,550
平成17年10月7日～ 平成18年9月30日 (注)2	99	21,563	2,112	726,164	2,111	663,662
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)2	150	21,713	3,200	729,364	3,199	666,862
平成22年6月1日 (注)3	10,834,787	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(注)1. 有償第三者割当 株式会社光通信

発行価格 145,000円 資本組入額 145,000千円

2. ストックオプションの権利行使による増加であります。
3. 株式分割(1:500)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	19	2	-	1,670	1,708	-
所有株式数 (単元)	-	6,103	842	30,228	311	-	71,079	108,563	200
所有株式数の 割合(%)	-	5.62	0.78	27.84	0.29	-	65.47	100.00	-

(注)1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2. 平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月1日をもって単元株制度を導入し、1単元の株式数を100株としております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井 昌也	名古屋市天白区	2,368,500	21.81
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,191,000	10.97
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	685,800	6.31
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 和男	愛知県知多市	307,500	2.83
肥田 貴将	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄3-4-21	233,000	2.14
肥田 由美子	名古屋市中区	188,000	1.73
計	-	6,713,300	61.83

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,300	108,563	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,563	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年12月21日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	72	13,032

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	72	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

このような方針に基づき、平成22年9月期の利益配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として予定しており、今後の事業拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月8日 定時株主総会決議	108,565	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月	第20期 平成22年9月
最高(円)	180,000	166,000	127,000	98,000	198,000 290
最低(円)	113,000	98,000	63,100	35,400	70,000 205

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 印は、株式分割(平成22年6月1日、1株 500株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	124,400	198,000 290	290	270	265	239
最低(円)	88,200	104,600 240	231	229	210	205

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年6月1日、1株 500株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井 昌也	昭和30年11月17日生	昭和56年8月 愛知樹脂株式会社監査役 平成3年3月 当社設立(設立発起人) 平成3年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 株式会社セントラルパート ナース代表取締役会長兼取締 役社長(現任) 平成22年6月 エスケーアイマネージメント 株式会社代表取締役会長(現 任) 平成22年9月 エスケーアイ開発株式会社代 表取締役会長(現任)	4	2,368,500
専務取締役	営業本部長	酒井 俊光	昭和37年3月31日生	昭和63年8月 愛知樹脂株式会社取締役 平成7年1月 当社専務取締役(現任) 平成12年5月 当社営業本部長(現任) 平成21年9月 エスケーアイマネージメント 株式会社代表取締役(現任)	4	749,000
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	田川 正彦	昭和31年4月30日生	昭和50年4月 株式会社三重銀行入行 平成6年4月 軽便株式会社総務部長兼内 部監査室長 平成12年1月 当社入社 平成13年7月 当社管理本部長兼経理部長 (現任) 平成14年1月 当社取締役 平成21年12月 当社常務取締役(現任)	4	34,500
取締役		小林 榮一郎	昭和13年1月29日生	平成9年6月 株式会社あさひ銀行(現:株 式会社りそな銀行)副頭取 平成10年6月 株式会社あさひ銀総合研究所 (現:りそな総合研究所株式 会社)代表取締役社長 平成14年1月 当社取締役(現任) 平成14年2月 A I Gスター生命保険株式会 社顧問(現任) 平成15年2月 株式会社C N S コンサルティ ンググループ特別顧問(現 任) 平成15年8月 A I Gエジソン生命保険 株式会社顧問(現任) 平成16年11月 学校法人早稲田大学常任理事 平成21年7月 全国保証株式会社非常勤取締 役(現任)	4	15,000
監査役 (常勤)		堀井 潤子	昭和37年11月5日生	昭和57年4月 株式会社石田入社 昭和62年4月 株式会社堀井入社 平成11年10月 当社入社総務部人事教育担当 平成12年4月 当社総務部人事グループ主事 平成13年7月 当社人事部次長 平成18年12月 当社監査役(現任)	5	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成4年12月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年10月	株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 株式会社あさひ銀総合研究所（現：りそな総合研究所株式会社）名古屋支店長 りそな総合研究所株式会社コンサルティング本部取締役副本部長 りそな総合研究所株式会社取締役常務執行役員 あさひ経営 代表パートナー（現任） 当社監査役（現任） ゼネラルパッカー株式会社非常勤監査役（現任）	6	-
監査役		松沼 正平	昭和14年4月13日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成19年2月 平成21年4月 平成21年8月 平成21年12月	日本国有鉄道入社 株式会社東海デジタルホン（現：ソフトバンクモバイル株式会社）代表取締役副社長 ジェイフォン株式会社（現：ソフトバンクモバイル株式会社）専務取締役経営戦略部長 株式会社テレコム・エクスプレス代表取締役社長 NPOモバイル学会監事（現任） 財団法人名古屋産業科学研究所非常勤上席研究員（現任） 株式会社スペースビジョン非常勤取締役（現任） 当社監査役（現任）	7	15,000
計							3,200,000

- (注) 1. 取締役小林榮一郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役浅井一郎および松沼正平は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。
4. 平成22年12月8日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年12月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

内部監査体制

内部監査につきましては、社長直属の経営戦略本部（部長1名、内部監査担当者2名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役である経営戦略本部長を責任役員とし、役員および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を設置しております。
- ・コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制としております。
- ・コンプライアンス担当役員は、役員および使用人に対して適切な研修体制を構築し、内部通報ガイドラインおよび内部通報相談窓口の更なる周知徹底を行っております。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の決定に関する情報、文書の取り扱い、社内規程の定めるところによっております。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全体に示達し、取締役である経営戦略本部長を委員長とするリスク管理委員会を開催しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会において年度予算の策定、見直しおよび月次・四半期業績の管理を行っております。
- ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議しております。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・四半期ごとに、子会社のリスク情報の有無を監査するために、経営戦略本部長を長とするグループ監査担当を設置しております。
- ・グループ監査担当は、子会社等に損失の危機性を把握した場合には、直ちに発見された損失の危機の内容、発生する損失の程度および当社グループに対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制としております。
- ・グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査担当は子会社等の内部監査室に相当する部署と十分な情報交換を行っております。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助すべき部署として経営戦略本部に店舗監査担当を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとしております。

(g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。また、監査役を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

(h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制

- ・取締役および使用人は、下記の各事項を監査役に報告しております。
 - イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ロ．内部監査担当が実施した内部監査の実施状況
 - ハ．企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況

(i) その他監査役を補助する体制

- ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内での組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内通知を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

役員報酬等の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,003	80,703	38,740	17,560	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	6,000	2,000	1,000	1
社外役員	4,250	4,050	-	200	3

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 24,000千円

- 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した40,740千円および役員退職慰労引当金繰入額として費用計上した18,760千円が含まれております。
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等については、記載しておりません。
- 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外取締役および社外監査役

社外取締役である小林榮一郎氏には、金融および企業経営における豊富な知識経験と幅広い識見を活かした、大所高所からの公正な意見表明を期待し、社外取締役として選任しております。同氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外取締役は取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しており、経営監視機能の向上をはかっております。

社外監査役である浅井一郎氏には、金融界およびシンクタンクでの豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、松沼正平氏には、通信業界での豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外監査役として選任しております。両氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外監査役は監査役会に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

なお、社外監査役小林榮一郎氏および社外監査役松沼正平氏は当社株式をそれぞれ15,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役浅井一郎氏につきましても、当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 127,562千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	345,500	55,280	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	3,900	20,436	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	10,000	7,490	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	5,520	取引関係等の円滑化
ヤフー(株)	160	4,614	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,780	4,582	取引関係等の円滑化
K D D I(株)	10	3,995	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	400	1,994	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	10	1,090	取引関係等の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	50,000	9,309	-	-	40,690

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づき、栄監査法人による監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	田口 滋	栄監査法人
代表社員 業務執行社員	玉置 浩一	栄監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、両名共7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	13,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	13,350	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数などを勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については栄監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度および当事業年度 栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

異動（選任）する監査公認会計士等の名称

栄監査法人

異動（退任）する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年12月17日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査証明を行う有限責任監査法人トーマツは、平成21年12月17日開催予定の第19回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たに栄監査法人を選任することとし、監査公認会計士等を異動することについて、取締役会において決定いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で行って分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,165	1,737,031
売掛金	1,319,214	1,451,602
商品	2,421,801	656,561
貯蔵品	6,786	5,632
繰延税金資産	109,947	91,919
その他	57,856	111,489
流動資産合計	5,522,771	4,054,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,441,651	2 1,649,265
減価償却累計額	408,924	512,600
建物及び構築物(純額)	1,032,726	1,136,664
機械装置及び運搬具	112,553	112,849
減価償却累計額	59,560	68,296
機械装置及び運搬具(純額)	52,993	44,552
土地	2 311,386	2 644,421
建設仮勘定	-	79,547
その他	264,100	282,408
減価償却累計額	212,586	230,403
その他(純額)	51,514	52,004
有形固定資産合計	1,448,621	1,957,190
無形固定資産	33,246	46,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1 281,795	158,414
繰延税金資産	34,935	37,769
差入保証金	238,570	264,051
その他	109,343	93,580
貸倒引当金	21,545	821
投資その他の資産合計	643,100	552,994
固定資産合計	2,124,968	2,556,269
資産合計	7,647,740	6,610,507

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,638,257	733,521
短期借入金	² 620,000	² 920,000
1年内償還予定の社債	² 100,000	² 180,000
1年内返済予定の長期借入金	² 238,524	² 163,084
未払金	244,315	146,443
未払法人税等	394,598	214,028
短期解約違約金損失引当金	1,000	1,000
賞与引当金	88,223	73,460
役員賞与引当金	35,800	53,900
その他	355,268	394,036
流動負債合計	4,715,985	2,879,474
固定負債		
社債	² 300,000	² 520,000
長期借入金	² 453,068	² 564,114
退職給付引当金	47,321	55,569
役員退職慰労引当金	142,270	155,730
資産除去債務	-	51,485
その他	39,005	36,169
固定負債合計	981,664	1,383,067
負債合計	5,697,649	4,262,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	527,867	906,598
株主資本合計	1,924,094	2,302,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,995	8,867
評価・換算差額等合計	25,995	8,867
少数株主持分	-	36,272
純資産合計	1,950,090	2,347,965
負債純資産合計	7,647,740	6,610,507

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2 14,750,622	2 15,375,097
売上原価	10,433,645	10,790,742
売上総利益	4,316,977	4,584,355
販売費及び一般管理費		
販売手数料	465,077	431,660
広告宣伝費	59,690	87,642
給料手当及び賞与	1,211,142	1,274,282
賞与引当金繰入額	88,223	73,460
役員賞与引当金繰入額	35,800	53,900
退職給付費用	14,048	17,383
役員退職慰労引当金繰入額	18,420	18,760
地代家賃	407,610	394,718
減価償却費	138,211	134,155
その他	1,104,144	1,127,612
販売費及び一般管理費合計	3,542,368	3,613,575
営業利益	774,608	970,780
営業外収益		
受取配当金	1,290	1,381
補助金収入	30,985	32,800
その他	19,804	9,114
営業外収益合計	52,080	43,296
営業外費用		
支払利息	22,846	23,893
社債発行費	-	7,632
その他	1,344	3,142
営業外費用合計	24,191	34,668
経常利益	802,497	979,408
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,384	10,180
保険差益	1,427	8,107
その他	1,564	4,812
特別利益合計	12,375	23,100

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1 54,064	1 9,845
店舗閉鎖損失	22,398	-
投資有価証券売却損	1,770	-
投資有価証券評価損	14,662	40,690
会員権評価損	1,542	-
貸倒引当金繰入額	18,395	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,825
過年度損益修正損	-	14,776
その他	9,542	8,238
特別損失合計	122,376	84,375
税金等調整前当期純利益	692,496	918,133
法人税、住民税及び事業税	387,130	404,821
法人税等調整額	20,212	20,141
法人税等合計	366,917	424,963
少数株主利益又は少数株主損失()	3,562	36,272
当期純利益	329,141	456,898

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
前期末残高	263,865	527,867
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	329,141	456,898
当期変動額合計	264,002	378,731
当期末残高	527,867	906,598
株主資本合計		
前期末残高	1,660,092	1,924,094
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	329,141	456,898
当期変動額合計	264,002	378,731
当期末残高	1,924,094	2,302,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,670	25,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,666	17,128
当期変動額合計	31,666	17,128
当期末残高	25,995	8,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,670	25,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,666	17,128
当期変動額合計	31,666	17,128
当期末残高	25,995	8,867

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	3,562	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,562	36,272
当期変動額合計	3,562	36,272
当期末残高	-	36,272
純資産合計		
前期末残高	1,657,983	1,950,090
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	329,141	456,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,104	19,143
当期変動額合計	292,106	397,875
当期末残高	1,950,090	2,347,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,496	918,133
減価償却費	138,211	134,155
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,045	20,723
短期解約違約金損失引当金の増減額（は減少）	2,000	-
賞与引当金の増減額（は減少）	22,267	14,762
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,300	18,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,685	8,247
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,420	13,460
受取利息及び受取配当金	2,551	1,933
支払利息	22,846	23,893
社債発行費	-	7,632
固定資産除売却損益（は益）	54,151	8,535
投資有価証券売却損益（は益）	1,770	-
投資有価証券評価損益（は益）	14,662	40,690
会員権評価損	1,542	-
保険差益	1,427	8,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,825
売上債権の増減額（は増加）	34,439	132,387
たな卸資産の増減額（は増加）	346,687	1,754,867
未収消費税等の増減額（は増加）	38,117	-
仕入債務の増減額（は減少）	619,334	1,904,736
未払金の増減額（は減少）	24,780	15,065
未払消費税等の増減額（は減少）	98,913	37,750
その他	33,657	21,001
小計	1,432,098	857,572
利息及び配当金の受取額	2,235	2,122
利息の支払額	21,716	23,926
保険金の受取額	22,075	23,111
法人税等の還付額	149,491	-
法人税等の支払額	17,800	571,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,382	287,007

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,511	7,420
有形固定資産の取得による支出	36,050	620,542
有形固定資産の売却による収入	1,200	4,578
投資有価証券の取得による支出	-	29,385
投資有価証券の売却による収入	2,658	-
差入保証金の差入による支出	9,325	39,143
差入保証金の回収による収入	38,364	6,075
預り保証金の受入による収入	1,101	730
その他	15,269	29,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,833	714,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	235,124	264,394
社債の発行による収入	-	392,367
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	65,139	78,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,263	549,806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,011,285	122,445
現金及び現金同等物の期首残高	479,528	1,490,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,490,813	1,613,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 エスケーアイマネージメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスケーアイマネージメント株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社 エスケーアイマネージメント株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったエスケーアイマネージメント株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 エスケーアイマネージメント株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社エスケーアイマネージメント株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～39年	その他		工具、器具及び備品	3～15年	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	3～39年	その他		工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	10～39年													
その他														
工具、器具及び備品	3～15年													
建物及び構築物	3～39年													
その他														
工具、器具及び備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は3,304千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,129千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間までは当該会計基準等を適用しておりませんでした。収益性の変化の速度に対応するため、今後の当社グループの各事業における店舗展開と、それに伴うコスト構造の見直しを行った結果、当連結会計年度末より適用したものであります。従って、当第3四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法による場合に比べて、営業利益および経常利益は2,437千円、税金等調整前四半期純利益は13,262千円それぞれ多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,098,671千円、4,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「看板広告収入」(当連結会計年度は1,800千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「店舗閉鎖損失」の金額は6,450千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産除却損」ならびに営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」については、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は1,024千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度は889千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は150千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 90,000千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 494,904千円</p> <p>土地 146,939千円</p> <hr/> <p>合計 641,844千円</p> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 560,000千円</p> <p>1年内償還予定の社債 100,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 51,804千円</p> <p>社債 300,000千円</p> <p>長期借入金 362,588千円</p> <hr/> <p>合計 1,374,392千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,550,000千円</p> <p>借入実行残高 620,000千円</p> <hr/> <p>差引額 930,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 450,044千円</p> <p>土地 146,939千円</p> <hr/> <p>合計 596,983千円</p> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 250,000千円</p> <p>1年内償還予定の社債 180,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 51,804千円</p> <p>社債 520,000千円</p> <p>長期借入金 310,784千円</p> <hr/> <p>合計 1,132,588千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p>借入実行残高 880,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,320,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 45,303千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 258千円</p> <p>撤去費用 8,501千円</p> <hr/> <p>合計 54,064千円</p> <p>2 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,200千円</p> <p>撤去費用 2,645千円</p> <hr/> <p>合計 9,845千円</p> <p>2 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,713	-	-	21,713
合計	21,713	-	-	21,713

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月10日 定時株主総会	普通株式	65,139	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	78,166	利益剰余金	3,600	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	21,713	10,834,787	-	10,856,500
合計	21,713	10,834,787	-	10,856,500

(注) 普通株式の株式数の増加10,834,787株は、取締役会決議による株式の分割による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	78,166	3,600	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,607,165千円	現金及び預金 1,737,031千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 116,351千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 123,772千円
現金及び現金同等物 1,490,813千円	現金及び現金同等物 1,613,259千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>544,365</td> <td>256,675</td> <td>287,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,365</td> <td>256,675</td> <td>287,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	544,365	256,675	287,690	ソフトウェア				合計	544,365	256,675	287,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>502,420</td> <td>347,372</td> <td>155,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,420</td> <td>347,372</td> <td>155,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	502,420	347,372	155,048	ソフトウェア				合計	502,420	347,372	155,048
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
無形固定資産	544,365	256,675	287,690																														
ソフトウェア																																	
合計	544,365	256,675	287,690																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
無形固定資産	502,420	347,372	155,048																														
ソフトウェア																																	
合計	502,420	347,372	155,048																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,101千円 1年超 199,934千円 合計 294,035千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,972千円 1年超 107,734千円 合計 167,706千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 108,000千円 減価償却相当額 108,873千円 支払利息相当額 4,166千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 86,400千円 減価償却相当額 100,484千円 支払利息相当額 2,606千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,737,031	1,737,031	-
(2) 売掛金	1,451,602	1,451,602	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	135,854	135,854	-
資産計	3,324,489	3,324,489	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 買掛金	733,521	733,521	-
(2) 短期借入金	920,000	920,000	-
(3) 未払金	146,443	146,443	-
(4) 未払法人税等	214,028	214,028	-
(5) 社債(*)	700,000	704,983	4,983
(6) 長期借入金(*)	727,198	727,198	-
負債計	3,441,191	3,446,174	4,983

(*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、1年内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額22,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,737,031	-	-	-
売掛金	1,451,602	-	-	-
合計	3,188,634	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,319	72,235	30,915
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,319	72,235	30,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,255	28,427	2,827
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,044	27,881	5,163
	小計	64,300	56,309	7,990
合計		105,619	128,544	22,925

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,662千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,658	-	1,770

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	63,250

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,978	41,319	21,659
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,978	41,319	21,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,023	60,641	18,617
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,852	33,044	2,193
	小計	72,876	93,687	20,810
合計		135,854	135,006	848

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,559千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について40,690千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受け払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.35%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規程」に従い、当社経理部に集中しております。経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,321千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">14,048千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	47,321千円	退職給付引当金	47,321千円	販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	14,048千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,569千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">17,383千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	55,569千円	退職給付引当金	55,569千円	販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	17,383千円
退職給付債務	47,321千円												
退職給付引当金	47,321千円												
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	14,048千円												
退職給付債務	55,569千円												
退職給付引当金	55,569千円												
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	17,383千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 3,000株
付与日	平成18年2月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月16日～平成27年12月22日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること、本新株予約権は相続できないものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	3,000
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	100
未行使残 (株)	2,900

単価情報

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	192,822
行使時平均株価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1、2	普通株式 1,500,000株
付与日	平成18年2月15日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月16日～平成27年12月22日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

- 平成22年6月1日をもって1株を500株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。本新株予約権は相続できないものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	1,450,000
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	1,450,000

（注）平成22年6月1日をもって1株を500株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	385.644
行使時平均株価 (円)	-

（注）平成22年6月1日をもって1株を500株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,406千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,738千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約違約金損失引当金</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,781千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,192千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">78,438千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,687千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,934千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">345,066千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200,183千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">144,882千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">109,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34,935千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.76%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.83%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.86%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.98%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	29,406千円	貸倒引当金	8,738千円	短期解約違約金損失引当金	405千円	賞与引当金	35,781千円	退職給付引当金	19,192千円	役員退職慰労引当金	57,702千円	繰越欠損金	78,438千円	商品評価損	41,289千円	投資有価証券評価損	33,687千円	会員権評価損	20,934千円	少額固定資産	4,741千円	その他有価証券評価差額金	3,070千円	その他	11,676千円	繰延税金資産小計	345,066千円	評価性引当額	200,183千円	繰延税金資産合計	144,882千円	流動資産 - 繰延税金資産	109,947千円	固定資産 - 繰延税金資産	34,935千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76%	住民税等均等割	3.83%	評価性引当額の増加	3.86%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.98%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,126千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約違約金損失引当金</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,096千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,805千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">38,556千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,190千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,159千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,020千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">312,618千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,521千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">136,096千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,407千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">129,688千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,769千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.85%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.86%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.58%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.28%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,126千円	貸倒引当金	677千円	短期解約違約金損失引当金	405千円	賞与引当金	29,794千円	退職給付引当金	23,096千円	役員退職慰労引当金	63,161千円	繰越欠損金	18,805千円	商品評価損	38,556千円	投資有価証券評価損	50,190千円	会員権評価損	20,159千円	少額固定資産	3,640千円	資産除去債務	9,963千円	その他有価証券評価差額金	8,019千円	その他	27,020千円	繰延税金資産小計	312,618千円	評価性引当額	176,521千円	繰延税金資産合計	136,096千円	資産除去債務	6,407千円	繰延税金負債合計	6,407千円		129,688千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,919千円	固定資産 - 繰延税金資産	37,769千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.85%	住民税等均等割	2.86%	評価性引当額の減少	2.57%	その他	1.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.28%
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	29,406千円																																																																																																																
貸倒引当金	8,738千円																																																																																																																
短期解約違約金損失引当金	405千円																																																																																																																
賞与引当金	35,781千円																																																																																																																
退職給付引当金	19,192千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	57,702千円																																																																																																																
繰越欠損金	78,438千円																																																																																																																
商品評価損	41,289千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	33,687千円																																																																																																																
会員権評価損	20,934千円																																																																																																																
少額固定資産	4,741千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,070千円																																																																																																																
その他	11,676千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	345,066千円																																																																																																																
評価性引当額	200,183千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	144,882千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	109,947千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	34,935千円																																																																																																																
法定実効税率	40.56%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76%																																																																																																																
住民税等均等割	3.83%																																																																																																																
評価性引当額の増加	3.86%																																																																																																																
その他	0.02%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.98%																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	19,126千円																																																																																																																
貸倒引当金	677千円																																																																																																																
短期解約違約金損失引当金	405千円																																																																																																																
賞与引当金	29,794千円																																																																																																																
退職給付引当金	23,096千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	63,161千円																																																																																																																
繰越欠損金	18,805千円																																																																																																																
商品評価損	38,556千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,190千円																																																																																																																
会員権評価損	20,159千円																																																																																																																
少額固定資産	3,640千円																																																																																																																
資産除去債務	9,963千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,019千円																																																																																																																
その他	27,020千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	312,618千円																																																																																																																
評価性引当額	176,521千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	136,096千円																																																																																																																
資産除去債務	6,407千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	6,407千円																																																																																																																
	129,688千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,919千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	37,769千円																																																																																																																
法定実効税率	40.56%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.85%																																																																																																																
住民税等均等割	2.86%																																																																																																																
評価性引当額の減少	2.57%																																																																																																																
その他	1.58%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.28%																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年~40年と見積り、割引率は0.227%~2.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	46,398千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,141千円
時の経過による調整額	944千円
期末残高	51,485千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社および一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の立体駐車場等を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は6,355千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
399,432	280,220	679,652	530,785

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得による増加(308,785千円)および資産除去債務会計基準の適用に伴う増加(15,294千円)であり、主な減少額は減価償却による減少(43,859千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定評価額であります。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

移動体通信機器販売関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター 事業 (保険分野) (千円)	不動産 賃貸・ 管理事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,538,097	760,890	48,307	27,801	15,375,097	-	15,375,097
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	17,478	-	17,478	(17,478)	-
計	14,538,097	760,890	65,785	27,801	15,392,575	(17,478)	15,375,097
営業費用	13,658,902	633,991	62,872	66,371	14,422,138	(17,820)	14,404,317
営業利益又は営業 損失()	879,194	126,898	2,913	38,569	970,437	(342)	970,780
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,830,600	328,902	426,253	258,689	6,844,445	(233,938)	6,610,507
減価償却費	99,616	2,262	28,740	3,535	134,155	-	134,155
資本的支出	457,280	2,473	-	185,714	645,467	-	645,467

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器 販売関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業
葬祭事業	一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が「移動体通信機器販売関連事業」で1,652千円、「コールセンター事業(保険分野)」で526千円、「不動産賃貸・管理事業」で1,094千円、「葬祭事業」で31千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	エスケーアイマネージメント株式会社	愛知県知多市	90,000	葬祭事業	直接100.0	役員の兼任	出資の引受	90,000	投資有価証券未払金	90,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

出資の引受は、エスケーアイマネージメント株式会社の設立に伴い、当社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 89,812円 09銭 1株当たり当期純利益 15,158円 71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 212円 93銭 1株当たり当期純利益 42円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 179円 62銭 1株当たり当期純利益 30円 32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,950,090	2,347,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	36,272
(うち少数株主持分)	(-)	(36,272)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,950,090	2,311,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,713	10,856,500

(注) 2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	329,141	456,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	329,141	456,898
期中平均株式数 (株)	21,713	10,856,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 2,900個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																
	<p>(子会社の増資引受について)</p> <p>当社は、平成22年9月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱の第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成22年10月5日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱において、将来的な不動産賃貸物件増加による不動産賃貸事業・管理事業の大幅な拡充およびそれに伴う財務体質の強化を目的として行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table data-bbox="826 611 1276 929"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>3,800株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>㈱エスケーアイ</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>190,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年10月5日</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) エスケーアイ開発㈱の概要</p> <table data-bbox="826 969 1276 1249"> <tr> <td>商号</td> <td>エスケーアイ開発㈱</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榎原康代</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>名古屋市中区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成11年9月24日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産賃貸・管理事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>㈱エスケーアイ 4,000株(100%)</td> </tr> </table>	発行新株式数	3,800株	発行方法	第三者割当	割当先	㈱エスケーアイ	発行価額	1株につき50,000円	発行価額の総額	190,000,000円	払込期日	平成22年10月5日	増資後発行済株式総数	4,000株	増資後資本金	200,000,000円	増資後の当社持分比率	100%	商号	エスケーアイ開発㈱	代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榎原康代	所在地	名古屋市中区	設立年月日	平成11年9月24日	事業内容	不動産賃貸・管理事業	資本金	200,000,000円	株主	㈱エスケーアイ 4,000株(100%)
発行新株式数	3,800株																																
発行方法	第三者割当																																
割当先	㈱エスケーアイ																																
発行価額	1株につき50,000円																																
発行価額の総額	190,000,000円																																
払込期日	平成22年10月5日																																
増資後発行済株式総数	4,000株																																
増資後資本金	200,000,000円																																
増資後の当社持分比率	100%																																
商号	エスケーアイ開発㈱																																
代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榎原康代																																
所在地	名古屋市中区																																
設立年月日	平成11年9月24日																																
事業内容	不動産賃貸・管理事業																																
資本金	200,000,000円																																
株主	㈱エスケーアイ 4,000株(100%)																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第三回担保付社債	平成20.9.25	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.38	担保付社債	平成25.9.25
当社	第四回担保付社債	平成22.9.27	- (-)	400,000 (80,000)	0.74	担保付社債	平成27.9.25
合計	-	-	400,000 (100,000)	700,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	180,000	80,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	920,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	238,524	163,084	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	453,068	564,114	1.90	平成24年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,311,592	1,647,198	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,100	86,150	82,020	68,460

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	3,849,649	4,055,823	3,356,008	4,113,616
税金等調整前四半期純利益 (千円)	395,569	303,826	102,469	116,268
四半期純利益 (千円)	200,601	169,992	61,442	24,862
1株当たり四半期純利益 (円)	9,238.76	7,829.07	5.66	2.29

(注) 当社は、平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における第1四半期の1株当たり四半期純利益は18.48円、第2四半期の1株当たり四半期純利益は15.66円であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,051	1,560,371
売掛金	1,227,089	1,277,815
商品	2,421,801	656,038
貯蔵品	6,686	5,532
前払費用	38,635	35,766
繰延税金資産	109,947	91,919
その他	39,053	62,276
流動資産合計	5,393,265	3,689,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	894,264	956,346
減価償却累計額	322,548	373,122
建物(純額)	571,716	583,224
構築物	97,353	102,747
減価償却累計額	40,068	47,266
構築物(純額)	57,284	55,481
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	11,539	12,162
機械及び装置(純額)	4,682	4,059
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	2,027	2,221
船舶(純額)	442	248
車両運搬具	96,331	93,180
減価償却累計額	48,020	55,805
車両運搬具(純額)	48,311	37,374
工具、器具及び備品	244,005	250,939
減価償却累計額	199,398	212,814
工具、器具及び備品(純額)	44,607	38,125
土地	311,386	644,421
建設仮勘定	-	28,337
有形固定資産合計	1,038,431	1,391,272
無形固定資産		
ソフトウェア	3,735	1,929
その他	11,588	23,053
無形固定資産合計	15,323	24,982

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,795	158,414
関係会社株式	195,900	195,900
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	93,040	27,982
破産更生債権等	23,723	0
長期前払費用	4,447	8,991
繰延税金資産	34,935	37,769
差入保証金	202,261	213,198
会員権	47,530	46,005
その他	31,952	37,134
貸倒引当金	21,545	821
投資その他の資産合計	804,092	724,625
固定資産合計	1,857,847	2,140,880
資産合計	7,251,112	5,830,600

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,638,257	724,769
短期借入金	₁ 620,000	₁ 880,000
1年内償還予定の社債	₁ 100,000	₁ 180,000
1年内返済予定の長期借入金	186,720	66,080
未払金	₂ 209,696	125,030
未払費用	73,071	73,813
未払法人税等	392,525	198,722
未払消費税等	81,826	120,270
前受金	1,832	9,756
預り金	125,514	127,676
前受収益	449	341
短期解約違約金損失引当金	1,000	1,000
賞与引当金	71,500	60,000
役員賞与引当金	35,800	40,740
流動負債合計	4,538,193	2,608,200
固定負債		
社債	₁ 300,000	₁ 520,000
長期借入金	90,480	24,400
退職給付引当金	47,321	55,569
役員退職慰労引当金	142,270	155,730
資産除去債務	-	24,565
その他	150	150
固定負債合計	580,221	780,414
負債合計	5,118,414	3,388,615

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	572,505	898,920
利益剰余金合計	710,475	1,036,890
株主資本合計	2,106,702	2,433,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,995	8,867
評価・換算差額等合計	25,995	8,867
純資産合計	2,132,698	2,441,984
負債純資産合計	7,251,112	5,830,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	7,966,654	7,450,296
手数料収入	2 6,196,117	2 7,087,801
売上高合計	14,162,771	14,538,097
売上原価		
商品期首たな卸高	2,098,671	2,421,801
当期商品仕入高	10,756,775	9,012,249
合計	12,855,446	11,434,050
商品期末たな卸高	2,421,801	656,038
商品売上原価	10,433,645	10,778,012
売上総利益	3,729,125	3,760,085
販売費及び一般管理費		
販売手数料	465,077	431,660
広告宣伝費	56,299	81,745
役員報酬	89,618	90,753
給料手当及び賞与	940,257	946,270
賞与引当金繰入額	71,500	60,000
役員賞与引当金繰入額	35,800	40,740
退職給付費用	14,048	17,383
役員退職慰労引当金繰入額	18,420	18,760
交際費	37,209	37,922
地代家賃	347,907	331,169
減価償却費	112,644	99,616
その他	688,434	724,870
販売費及び一般管理費合計	2,877,217	2,880,890
営業利益	851,908	879,194
営業外収益		
受取利息	2,814	2,152
受取配当金	1,290	1,381
受取家賃	171	171
受取手数料	-	1,847
還付加算金	5,207	-
その他	9,240	4,255
営業外収益合計	18,723	9,808
営業外費用		
支払利息	15,975	15,132
社債発行費	-	7,632
その他	1,335	3,125
営業外費用合計	17,310	25,889
経常利益	853,321	863,113

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,384	6,717
保険差益	1,427	8,107
受取補償金	-	2,000
その他	1,564	2,812
特別利益合計	12,375	19,637
特別損失		
固定資産除却損	54,064	8,505
店舗閉鎖損失	22,398	-
投資有価証券売却損	1,770	-
投資有価証券評価損	14,662	40,690
会員権評価損	1,542	-
貸倒引当金繰入額	18,395	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,115
その他	9,542	8,215
特別損失合計	122,376	64,526
税引前当期純利益	743,320	818,223
法人税、住民税及び事業税	386,000	393,500
法人税等調整額	20,212	20,141
法人税等合計	365,787	413,641
当期純利益	377,532	404,581

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,820	3,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	134,150	134,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	260,112	572,505
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	377,532	404,581
当期変動額合計	312,393	326,415
当期末残高	572,505	898,920
利益剰余金合計		
前期末残高	398,082	710,475
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	377,532	404,581
当期変動額合計	312,393	326,415
当期末残高	710,475	1,036,890

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,794,309	2,106,702
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	377,532	404,581
当期変動額合計	312,393	326,415
当期末残高	2,106,702	2,433,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,670	25,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,666	17,128
当期変動額合計	31,666	17,128
当期末残高	25,995	8,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,670	25,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,666	17,128
当期変動額合計	31,666	17,128
当期末残高	25,995	8,867
純資産合計		
前期末残高	1,788,638	2,132,698
当期変動額		
剰余金の配当	65,139	78,166
当期純利益	377,532	404,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,666	17,128
当期変動額合計	344,059	309,286
当期末残高	2,132,698	2,441,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度末からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は1,652千円減少し、税引前当期純利益は8,767千円減少しております。 なお、当第3四半期累計期間までは当該会計基準等を適用していませんでしたが、収益性の変化の速度に対応するため、今後の当社グループの各事業における店舗展開と、それに伴うコスト構造の見直しを行った結果、当事業年度末より適用したものであります。従って、当第3四半期累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は1,221千円、税引前四半期純利益は8,336千円それぞれ多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「看板広告収入」(当事業年度は1,800千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「店舗閉鎖損失」の金額は6,450千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は1,668千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当事業年度は889千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は150千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	108,195千円		建物	101,123千円	
土地	146,939千円		土地	146,939千円	
合計	255,135千円		合計	248,063千円	
対応する債務は次のとおりであります。			対応する債務は次のとおりであります。		
短期借入金	560,000千円		短期借入金	250,000千円	
1年内償還予定の社債	100,000千円		1年内償還予定の社債	180,000千円	
社債	300,000千円		社債	520,000千円	
合計	960,000千円		合計	950,000千円	
2 関係会社項目			3 偶発債務		
関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			債務保証		
流動負債			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
未払金	90,000千円		債務保証		
3 偶発債務			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
債務保証			債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
エスケーアイ開発(株)	414,392	借入債務	(株)セントラルパートナーズ	86,640	借入債務
			エスケーアイ開発(株)	400,078	借入債務
			エスケーアイマネージメント(株)	190,000	借入債務
			合計	676,718	-
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額および			4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額および		
貸出コミットメントの総額	1,550,000千円		貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	
借入実行残高	620,000千円		借入実行残高	880,000千円	
差引額	930,000千円		差引額	1,320,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,999千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,304千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,064千円</td> </tr> </table> <p>2 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。</p>	建物	38,999千円	構築物	6,304千円	工具、器具及び備品	258千円	撤去費用	8,501千円	合計	54,064千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,860千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	建物	5,860千円	撤去費用	2,645千円	合計	8,505千円
建物	38,999千円																
構築物	6,304千円																
工具、器具及び備品	258千円																
撤去費用	8,501千円																
合計	54,064千円																
建物	5,860千円																
撤去費用	2,645千円																
合計	8,505千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な リース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 195,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,831千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,738千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,192千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,702千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">41,289千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,687千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,934千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,561千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,882千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,831千円	貸倒引当金	8,738千円	短期解約違約金損失引当金	405千円	賞与引当金	28,999千円	退職給付引当金	19,192千円	役員退職慰労引当金	57,702千円	商品評価損	41,289千円	投資有価証券評価損	33,687千円	会員権評価損	20,934千円	少額固定資産	4,566千円	その他有価証券評価差額金	3,070千円	その他	10,143千円	繰延税金資産小計	257,561千円	評価性引当額	112,679千円	繰延税金資産合計	144,882千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,213千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">677千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,334千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,096千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,161千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">38,555千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,190千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,159千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">3,586千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,963千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136,095千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,407千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,688千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,213千円	貸倒引当金	677千円	短期解約違約金損失引当金	405千円	賞与引当金	24,334千円	退職給付引当金	23,096千円	役員退職慰労引当金	63,161千円	商品評価損	38,555千円	投資有価証券評価損	50,190千円	会員権評価損	20,159千円	少額固定資産	3,586千円	資産除去債務	9,963千円	その他有価証券評価差額金	8,019千円	その他	10,920千円	繰延税金資産小計	270,285千円	評価性引当額	134,189千円	繰延税金資産合計	136,095千円	資産除去債務	6,407千円	繰延税金負債合計	6,407千円		129,688千円
未払事業税	28,831千円																																																																				
貸倒引当金	8,738千円																																																																				
短期解約違約金損失引当金	405千円																																																																				
賞与引当金	28,999千円																																																																				
退職給付引当金	19,192千円																																																																				
役員退職慰労引当金	57,702千円																																																																				
商品評価損	41,289千円																																																																				
投資有価証券評価損	33,687千円																																																																				
会員権評価損	20,934千円																																																																				
少額固定資産	4,566千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,070千円																																																																				
その他	10,143千円																																																																				
繰延税金資産小計	257,561千円																																																																				
評価性引当額	112,679千円																																																																				
繰延税金資産合計	144,882千円																																																																				
未払事業税	17,213千円																																																																				
貸倒引当金	677千円																																																																				
短期解約違約金損失引当金	405千円																																																																				
賞与引当金	24,334千円																																																																				
退職給付引当金	23,096千円																																																																				
役員退職慰労引当金	63,161千円																																																																				
商品評価損	38,555千円																																																																				
投資有価証券評価損	50,190千円																																																																				
会員権評価損	20,159千円																																																																				
少額固定資産	3,586千円																																																																				
資産除去債務	9,963千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,019千円																																																																				
その他	10,920千円																																																																				
繰延税金資産小計	270,285千円																																																																				
評価性引当額	134,189千円																																																																				
繰延税金資産合計	136,095千円																																																																				
資産除去債務	6,407千円																																																																				
繰延税金負債合計	6,407千円																																																																				
	129,688千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.21%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.98%	住民税均等割	3.41%	評価性引当額の増加	1.42%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.90%	住民税均等割	3.05%	評価性引当額の増加	2.63%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.55%																																								
法定実効税率	40.56%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.98%																																																																				
住民税均等割	3.41%																																																																				
評価性引当額の増加	1.42%																																																																				
その他	0.16%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.90%																																																																				
住民税均等割	3.05%																																																																				
評価性引当額の増加	2.63%																																																																				
その他	0.41%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.55%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～20年と見積り、割引率は0.227%～2.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,799千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,313千円
時の経過による調整額	453千円
期末残高	<u>24,565千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 98,222円 18銭	1株当たり純資産額 224円 93銭
1株当たり当期純利益 17,387円 38銭	1株当たり当期純利益 37円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 196円 44銭 1株当たり当期純利益 34円 77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,132,698	2,441,984
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,132,698	2,441,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,713	10,856,500

(注) 2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	377,532	404,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	377,532	404,581
期中平均株式数 (株)	21,713	10,856,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 2,900個)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																
	<p>(子会社の増資引受について)</p> <p>当社は、平成22年9月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱の第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成22年10月5日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱において、将来的な不動産賃貸物件増加による不動産賃貸事業・管理事業の大幅な拡充およびそれに伴う財務体質の強化を目的として行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table data-bbox="826 611 1276 929"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>3,800株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>㈱エスケーアイ</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>190,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年10月5日</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) エスケーアイ開発㈱の概要</p> <table data-bbox="826 969 1276 1249"> <tr> <td>商号</td> <td>エスケーアイ開発㈱</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榎原康代</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>名古屋市中区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成11年9月24日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産賃貸・管理事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>㈱エスケーアイ 4,000株 (100%)</td> </tr> </table>	発行新株式数	3,800株	発行方法	第三者割当	割当先	㈱エスケーアイ	発行価額	1株につき50,000円	発行価額の総額	190,000,000円	払込期日	平成22年10月5日	増資後発行済株式総数	4,000株	増資後資本金	200,000,000円	増資後の当社持分比率	100%	商号	エスケーアイ開発㈱	代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榎原康代	所在地	名古屋市中区	設立年月日	平成11年9月24日	事業内容	不動産賃貸・管理事業	資本金	200,000,000円	株主	㈱エスケーアイ 4,000株 (100%)
発行新株式数	3,800株																																
発行方法	第三者割当																																
割当先	㈱エスケーアイ																																
発行価額	1株につき50,000円																																
発行価額の総額	190,000,000円																																
払込期日	平成22年10月5日																																
増資後発行済株式総数	4,000株																																
増資後資本金	200,000,000円																																
増資後の当社持分比率	100%																																
商号	エスケーアイ開発㈱																																
代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榎原康代																																
所在地	名古屋市中区																																
設立年月日	平成11年9月24日																																
事業内容	不動産賃貸・管理事業																																
資本金	200,000,000円																																
株主	㈱エスケーアイ 4,000株 (100%)																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

その他有価証券			
株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	V Tホールディングス株式会社	345,500	55,280
	株式会社愛知銀行	3,900	20,436
	株式会社三好ゴルフ倶楽部	8	13,000
	S B Mグルメソリューションズ株式会社	1,000	9,309
	株式会社りそなホールディングス	10,000	7,490
	株式会社十六銀行	20,000	5,520
	ヤフー株式会社	160	4,614
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,780	4,582
	K D D I 株式会社	10	3,995
	株式会社トーシン	400	1,994
	その他	48	1,340
	株式 計	392,806	127,561
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	投資信託受益証券		
	野村投信ファンドマスターズ	3,145	30,851
	新興国株Bコース		
	その他	1,210	1
	その他 計	4,355	30,852
投資有価証券 計			158,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	894,264	72,840	10,758	956,346	373,122	52,585	583,224
構築物	97,353	5,394	-	102,747	47,266	7,197	55,481
機械及び装置	16,221	-	-	16,221	12,162	622	4,059
船舶	2,469	-	-	2,469	2,221	193	248
車両運搬具	96,331	16,271	19,422	93,180	55,805	23,938	37,374
工具、器具及び備品	244,005	7,847	913	250,939	212,814	13,890	38,125
土地	311,386	333,034	-	644,421	-	-	644,421
建設仮勘定	-	28,337	-	28,337	-	-	28,337
有形固定資産計	1,662,033	463,725	31,094	2,094,664	703,391	98,427	1,391,272
無形固定資産							
ソフトウェア	111,535	-	-	111,535	109,605	1,806	1,929
その他	12,416	11,600	-	24,016	963	135	23,053
無形固定資産計	123,951	11,600	-	135,551	110,568	1,941	24,982
長期前払費用	18,988	10,056	9,734	19,311	10,320	3,806	8,991
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 店舗改装等に伴う増加 50,830千円
資産除去債務に伴う増加 22,009千円
土地 賃貸用不動産購入に伴う増加 333,034千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物 店舗閉鎖等に伴う減少 10,758千円
車両運搬具 営業用車両売却に伴う減少 19,422千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,545	150	20,873	-	821
短期解約違約金損失引当金	1,000	1,000	1,000	-	1,000
賞与引当金	71,500	60,000	64,782	6,717	60,000
役員賞与引当金	35,800	40,740	35,733	66	40,740
役員退職慰労引当金	142,270	18,760	5,300	-	155,730

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,062
預金	
当座預金	950,534
普通預金	462,491
定期預金	129,682
定期積金	6,600
小計	1,549,308
合計	1,560,371

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,082,319
KDDI株式会社	148,913
株式会社片山	18,002
名南デジタル株式会社	16,386
パナソニックテレコム株式会社	3,721
その他	8,472
合計	1,277,815

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,227,089	8,107,181	8,056,455	1,277,815	86.3	56.4

ハ 商品

品目	金額(千円)
携帯電話端末機	624,196
携帯電話付属品	30,204
その他	1,637
合計	656,038

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	2,714
販促用貯蔵品	2,818
合計	5,532

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	607,919
KDDI株式会社	97,917
加賀ハイテック株式会社	10,358
ソフトバンクBB株式会社	6,280
パナソニックテレコム株式会社	1,252
その他	1,041
合計	724,769

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	250,000
株式会社大垣共立銀行	200,000
株式会社十六銀行	180,000
株式会社三井住友銀行	110,000
株式会社名古屋銀行	60,000
株式会社愛知銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	30,000
合計	880,000

ハ 社債

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	520,000
合計	520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html
株主に対する特典	所有株式500株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を1枚、所有株式2,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を2枚、所有株式5,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を5枚贈呈する。 なお、優待券に代えて「社会福祉法人日本介助犬協会」への寄付を選択できる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）平成21年12月18日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日東海財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日東海財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月9日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーアイの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーアイが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月8日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	田口 滋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉置 浩一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（資産除去債務に関する会計基準）に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーアイの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーアイが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更（資産除去債務に関する会計基準）に記載のとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。